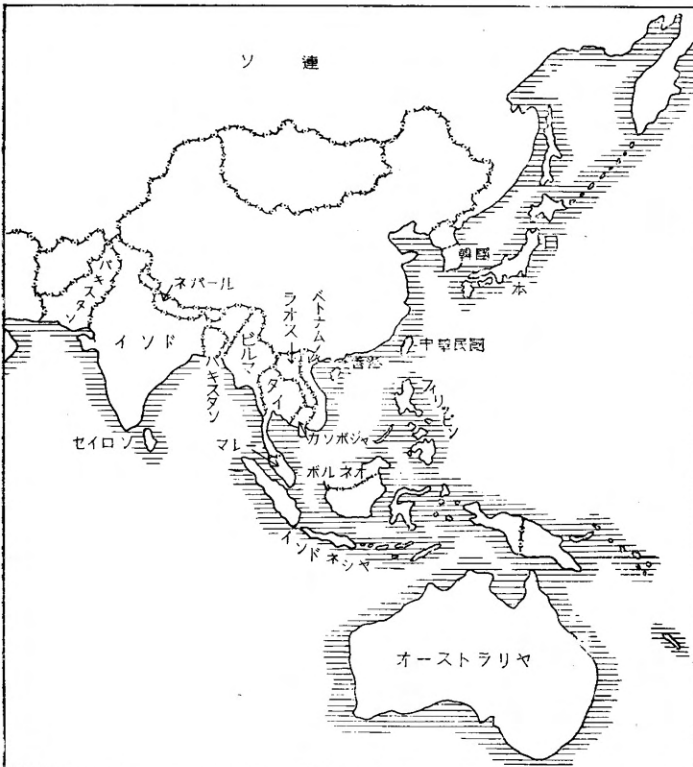


ECAFE とは

國連の中の一つの委員会であつて、この下部機構として産業貿易委員会・内陸輸送委員会・統計専門委員会があり、こんど開かれた**鉱物資源開発地域会議**は産業貿易委員会の下に置かれた一つの機構であります。そして委員会という決つた形態になつていないので、今のところ定期的に開かれるものではありません。

ECAFE への加盟國としては**オーストラリア・ビルマ・中国(台湾)・フランス・インド・インドネシア・オランダ・パキスタン・フィリッピン・タイ・ソ連・英連邦・香港・米合衆國**があり、准加盟國は**カンボジア・セイロン・韓国・ラオス・マレー・英領ボルネオ・ネパール・ベトナム・日本**等であります。



エカツフエ地域の諸國



*The Executive Secretary
of the United Nations Economic Commission for Asia and the Far East
requests the honour of your company
at the opening of the E.C.A.F.E. Regional Conference
on Mineral Resources Development
at 10.00 a. m., 20. April 1953
by His Excellency the Minister for Foreign Affairs, Mr. Katsuo Okazaki*

*Guests are requested to be
in their seats at 9.20 a. m.*

*Tokyo Metropolitan
Assembly Hall*

エカツフエ會議招待状

今回の會議には加盟國ではパキスタンのみが欠席し、准加盟國では韓国・マレー・英領ボルネオ・日本が出席をしました。

またほかに TAA (國連技術援助局)・ICC (國際商業會議)などの代表が参加し、結局 17 ヶ國約 120 名(このうち地質関係者約 30 名)となりました。

日本代表團は日高大使を首席代表とし、駒形工業技術院院長・青山東京大学教授の各代表のほかに関係官廳・大学・研究機關・民間会社等からも

隨員として 27 名が加わり合計 30 名で組織され、当地質調査所からは三土所長・飯田部長・岩生課長とが隨員として代表團へ参加しました。

さて、今回の會議は、1951 年インドのラホールにおける ECAFE の本會議および産業貿易委員会開催のとき、初めてその必要性が認められ、1952 年ラングーンで開かれた産業貿易委員会でもつことが決定され、今回の日本政府招請となつたものであります。

鉱物資源開発地域會議の目的はいうまでもなく**アジア地域の鉱物資源**を、いかにして開發していくべきかについてアジアとしての立場から討論し、検討し、必要に應じていくつかの結論を求め、會議の内容と結論とを、國連の名において関係各國の政府に勸告することでありませう。